

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に、重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

平成24年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価基準を適用しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、構築物、機械装置、什器備品、リース資産、無形固定資産は、定額法による減価償却をしています。

(5) 引当金の計上基準

(7) 退職給付引当金は、職員の退職給与の支給に充てるため、期末時における自己都合要支給額を計上しています。

(1) 賞与引当金は、職員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期末までに発生していると認められる金額を計上しています。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末高
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000	998,472,000	1,000,000,000	998,472,000
小 計	1,000,000,000	998,472,000	1,000,000,000	998,472,000
特定資産				
退職給付引当資産	295,425,899	32,415,837	12,041,855	315,799,881
積立有価証券	740,276,204	100,000,000	0	840,158,652
施設整備積立資産	668,000,000	0	100,000,000	568,000,000
賞与引当資産	18,136,578	18,255,708	18,136,578	18,255,708
小 計	1,721,838,681	150,671,545	130,178,433	1,742,214,241
合 計	2,721,838,681	1,149,143,545	1,130,178,433	2,740,686,241

4. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	998,472,000		998,472,000	0
小 計	998,472,000	0	998,472,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	315,799,881	0	0	315,799,881
積立有価証券	840,158,652	0	840,158,652	0
施設整備積立資産	568,000,000	0	568,000,000	0
賞与引当資産	18,255,708	0	0	18,255,708
小 計	1,742,214,241	0	1,408,158,652	334,055,589
合 計	2,740,686,241	0	2,406,630,652	334,055,589

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位;円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
その他固定資産			
建 物	2,727,212,708	1,271,539,422	1,455,673,286
建 物 付 属 設 備	1,771,206,466	1,718,513,868	52,692,598
構 築 物	44,741,119	37,615,330	7,125,789
機 械 装 置	1,289,760	1,180,174	109,586
什 器 備 品	141,700,389	102,242,309	39,458,080
リ ー ス 資 産	13,398,000	8,924,600	4,473,400
無 形 固 定 資 産	33,785,485	30,671,291	3,114,194
合 計	4,733,333,927	3,170,686,994	1,562,646,933

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位;円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売 掛 金	14,809,099		14,809,099
未 収 金	4,156,269		4,156,269
前 払 金	25,311		25,311
仮 払 金	446,472		446,472
立 替 金	366,031		366,031
長 期 貸 付 金	83,130,000		83,130,000
合 計	102,933,182	0	102,933,182

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位;円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
第 32 回 大 阪 府 公 債 (5 年)	998,472,000	998,900,000	428,000
第 97 回 利 付 国 債 (5 年)	40,000,000	40,179,960	179,960
第 2 回 財 形 住 宅 債 券 (5 年)	200,000,000	200,680,000	680,000
第2回政保地方公共団体金融機構債券(4年)	400,161,116	400,160,000	△1,116
第 17 回 大 阪 府 公 募 公 債 (2 年)	99,997,536	99,985,100	△12,436
第144回共同発行市場公募地方債(10年)	100,000,000	100,060,000	60,000
合 計	1,838,630,652	1,839,965,060	1,334,408

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位;円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 単身待機	東京都	271,779	0	271,779	0	
		271,779	0	271,779	0	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
 財務諸表に対する注記の4.において記載しております。

2. 引当金の明細

(単位;円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	299,997,303	27,844,433	0	12,041,855	315,799,881
賞与引当金	18,136,578	18,255,708	17,330,518	806,060	18,255,708

※ 「当期減少額」欄のうち、「その他」の減少額は、当該年度における給与規程の改定に伴う取り崩しによるものです。